

番号	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)	年度末(3月末)の状況	【対応】 未着手・継続中or 完了
1	商工観光部	観光課	観光について	湯本地区には、花巻温泉・台温泉があり観光資源となっている。コロナ禍が終わり最近は入込人数も増えていると伺っているが、現在のインバウンドの状況をお知らせ願いたい。 また、お隣の湯川地区の志戸平温泉等、他地区の状況も併せてお聞きしたい。	【商工観光部長】 花巻市内の宿泊施設への宿泊者数は、SL銀河が運行を開始した平成26年と賢治生誕120年及び希望郷いわて国体が開催された平成28年の87万2千人が最高で、令和6年においては73万4千人とコロナ禍前、令和元年の宿泊者数81万6千人の約9割まで回復してきている。外国人観光客の入込数は、平成29年に4万6千人と前年比約2倍となり、令和元年には6万人を超えているが、コロナ禍では、移動制限や政府の水際対策による入国・渡航禁止措置により、大幅に減少した。令和6年については、8万2千人と過去最高の入込数を記録し、新型コロナウイルスによる影響も現在は回復傾向にある。新型コロナウイルスによる観光産業へのダメージは深刻なものであったことから、国庫補助金等の活用や市独自財源による様々な支援策を実施した。その例として令和2年6月から令和5年3月まで市民・県民を対象に「温泉宿泊施設等利用促進事業補助金」による宿泊助成等を断続的に行い、3か年合計で15億600万円を補助した。これにより、多くの市民・県民に宿泊施設を利用していただき、施設の廃業や従業員の大量解雇が避けられた。これに加え、花巻市が策定に関わった地域計画が令和4年度、令和5年度と連続して、観光庁の「高付加価値化事業」の採択を受けたことから、花巻温泉(株)を始め、事業に参加した宿泊施設では令和4年度から令和6年度にかけて国からの補助を受け、施設の高付加価値化の改修が行われた。この事業で客室と和室からツインルームへの改修や露天風呂付き客室への改修を行ったことなどにより、宿泊単価の引き上げを行うことができ、過去最高の売上を記録している温泉施設もあると聞いている。 外国人観光客の入込数については、令和6年の日本全体で3,687万人と過去最高を記録し、本市における外国人観光客入込に関する統計でも過去最高の8万2,046人であった。国別で見ると、台湾が最も多6万7,184人、次いで香港5,682人、中国1,288人、韓国881人、アメリカ640人、タイ623人、シンガポール544人、オーストラリア254人となっている。訪日外国人が多い月は、2月、4月、10月、11月であり、雪・桜、紅葉のシーズンと重なるため、季節を楽しみに花巻市に来ていただいているのではないかと推測する。訪日外国人観光客を誘致するため、令和7年度は、昨年度に引き続き、4月14日から19日にタイの旅行会社を招いた春の視察ツアーを実施し、花巻温泉郷の宿泊施設を拠点に県内の観光資源や文化を幅広く体験していただいたほか、今後、国内外で開催される商談会への参加や台湾、香港、タイで開催される旅行博でのPR、現地旅行会社への訪問など、海外に向けたプロモーションの強化を図っていく。また、花巻観光協会が運営する多言語ホームページで旅行を計画する際に必要な情報を提供するとともに、新花巻駅、花巻駅及び総合体育館周辺の3か所に整備したWi-Fiを旅行中の現地情報の収集やSNS発信に活用していただく。 今後も外国人観光客の誘致が必要と考えられるが、花巻空港は現在、台湾との定期便が週2往復しているが、その飛行機は座席が180席程であり、コロナ禍前まで就航していた上海便は、まだ定期便として運行を再開していない。一方で、東北の拠点である仙台空港には国際線が5路線就航しており、東北地方を訪れる外国人観光客が多く利用している。また、仙台空港とタイのバンコクとの間で春秋からの定期便就航が検討されており、仙台空港を利用する外国人観光客が増加すると考えられるため、北東北を観光する際の宿泊拠点として花巻への誘客を図ってきたい(※)。先ほど説明したタイの旅行会社を招いた視察ツアーの実施はこのようなことを考慮して実施している。 ※ 仙台〜バンコク定期便について、令和7年10月末に始まる冬季ダイヤで就航を計画していたタイの航空会社タイ・ライオン・エアが、空港の地上業務を担う人員が確保できないことから、就航を断念した旨、本懇談会終了後の令和7年5月24日に報道があった。 この他、貸切バスを利用し市内に宿泊する団体旅行を取扱う旅行者に対し、団体旅行貸切バスツアー支援事業補助金を交付している。 インバウンドの宿泊実績については、施設が特定できるような詳しい数値は出することはできない。市内全体の85%超が花巻温泉で、花巻南温泉味が13%となっている。施設の考え方にもよるが、積極的にインバウンドを取り込もうとしている施設と日本人をメインとし一定数のインバウンドも受け入れようとしている施設がある。 渡り温泉の閉館については新聞報道があったが、市では渡り温泉を運営しているファイナリゾート株式会社に報道に先立って説明を受けていた。ファイナリゾート社の親会社が所有する土地と建物は同業他社に売却することになり、所有権が移った後もホテルとして活用される予定であると同っている。渡り温泉は6月29日までの営業であるが、新しい事業者が7月から工事に入り早ければ年内、遅くとも明明け早々には営業再開する意向を持っているとのことである。渡り温泉の従業員は当該同業他社が個々人の意向を確認した上で、希望者については雇用を継続する予定であるとも伺っている。 今回の売却については、土地と建物を所有する親会社が判断したものであり、ファイナリゾート社に対して親会社から相談等はなかったと聞いている。	コロナ禍以降の花巻市における外国人観光客入込数(暦年1月〜12月)は、 R5 56,519人 R6 82,046人 R7 80,597人 となっており、花巻空港の台湾定期便のほか仙台空港に就航する国際線を利用する北東北観光ツアーの宿泊先として選ばれるなど、コロナ以前を上回る水準で推移している。 また、令和8年度の情報としては、花巻空港では5月に韓国チャーター便の運航が予定されているほか、仙台空港では令和8年4月までバンコク直行便(タイ・エアアジアX)の運航が予定されているなど、引き続き外国人観光客の入り込みが見込まれる状況である。 花巻市では令和8年度も引き続き、県・関係団体と連携したプロモーションの展開や、旅行商品造成の契機としてのバスツアー支援、旅行中の情報収集やSNSを通じて情報発信支援のためのWi-Fi環境の提供を行い、更なる誘致促進を図っていく。	完了
2	地域振興部	定住推進課	ふるさと納税について	花巻市におけるふるさと納税については、多くの寄付があると同っているのですが、これまでの寄付額の推移や、近年選ばれている返礼品の状況をお知らせ願いたい。	【地域振興部長】 本市におけるふるさと納税の実績については、令和5年度は約90億円、寄附件数については約61万件となっており、寄附額については、県内市町村では1番目、東北では2番目、全国では13番目となっており、全国から本市のまちづくりのためにたくさんの方々が寄付をいただいている。 寄附額の推移については、令和2年度が29億6,000万円、令和3年度が43億9,000万円、令和4年度が46億、令和5年度は90億となっている。令和6年度の速報値は約84億となっている。 寄附実績が好調な要因については、寄附者の意向や全国状況なども含め、様々な要因が考えられ、主要な要因の一つとして、本市では、ふるさと納税ポータルサイトに約2,000品目の豊富な返礼品を掲載し、また、寄附者のニーズを捉え、返礼品の定期便化や、同じ返礼品であっても数量を変え、バリエーションを増やすなど、寄附者が選びやすい工夫をしているほか、当市においては、牛タン、白金豚、ワイン、飲料製品、温泉宿泊券などの人気の返礼品があり、返礼品提供事業者の皆様には、その人気の返礼品を切れ目なく提供していただいていることが大きな要因と捉えている。 近年選ばれている返礼品の状況については、令和5年度、令和6年度とも牛タン・白金豚などの肉類が約9割を占めており、次に多いのが飲料水、旅行となっている。また、令和6年度から7年度にかけて全国的な米価格の高騰を受けて米の需要が高まっており、令和6年度には米を選ばれる方からの寄附額は、令和5年度の約1.7倍と増加した。 寄附金の使い道については、寄附者の意向や全国状況なども含め、様々な要因が考えられ、主要な要因の一つとして、本市では、ふるさと納税ポータルサイトに約2,000品目の豊富な返礼品を掲載し、また、寄附者のニーズを捉え、返礼品の定期便化や、同じ返礼品であっても数量を変え、バリエーションを増やすなど、寄附者が選びやすい工夫をしているほか、当市においては、牛タン、白金豚、ワイン、飲料製品、温泉宿泊券などの人気の返礼品があり、返礼品提供事業者の皆様には、その人気の返礼品を切れ目なく提供していただいていることが大きな要因と捉えている。 近年選ばれている返礼品の状況については、令和5年度、令和6年度とも牛タン・白金豚などの肉類が約9割を占めており、次に多いのが飲料水、旅行となっている。また、令和6年度から7年度にかけて全国的な米価格の高騰を受けて米の需要が高まっており、令和6年度には米を選ばれる方からの寄附額は、令和5年度の約1.7倍と増加した。 寄附金の使い道については、寄附金を返礼品の調達費用や送料などの事務経費に充当した上で、花巻市まちづくり総合計画に定める基本政策の項目を寄附の使途として選んでいただいている。令和6年度の歳出は当初予算が50億円であり、最終ペースで85億円となっており、令和5年度に積み立てた基金が15億円となる。返礼品の調達費用、返礼品の送料及びポータルサイトの委託料などが事務費となり、約42億円となっている。残った寄附金額は令和6年度事業に充当し、ハード事業に約12億円、ソフト事業に約28億円となりソフト事業の充当額が多くなっている。令和6年度に充当しきれなかった17.5億円は基金に積み立てをし、令和7年度事業に充当することとなっている。 ハード事業については、一般行政経費の事業を優先して充当しており、市有財産適正管理事業(市の施設の解体など)、振興センター等整備費事業などに充当している。令和5年度には湯本振興センターの改修に充当した。ソフト事業については、副食費負担軽減事業(保育園や幼稚園の副食への補助など)、学童クラブ施設整備事業、健康診査事業、感染症予防対策事業などに充当している。	本市におけるふるさと納税の実績については、令和5年度は約90億円、寄附件数については約61万件となっており、寄附額については、県内市町村では1番目、東北では2番目、全国では13番目となっており、全国から本市のまちづくりのためにたくさんの方々が寄付をいただいている。 寄附額の推移については、令和2年度が29億6,000万円、令和3年度が43億9,000万円、令和4年度が46億、令和5年度が90億、令和6年度は84億円となっている。令和7年度予算額はふるさと納税の予算は70億円となり、令和6年度の事業に充当しきれなかった17.5億円のうち15億円をふるさと納税応援基金として積み、令和7年度のふるさと納税の予算はふるさと納税応援基金との合計で85億となった。令和5年度は12月に約27億円以上の寄附をいただいているが12月より9月の寄附額が多く約34億円であった。9月に寄附が多かった理由は、10月から制度が変わり、5割以下にしなければならぬと定められているふるさと納税の募集に要する費用の中に、これまで含める必要がなかった寄附金受領証明書などの書類の発行費用も含まなければいけなくなり、そうすると各自治体は返礼品調達費用の寄附金額に対する割合を下げて寄附金額を上げないといけないことから、9月に寄附額が上がる前の駆け込み需要があったため、たくさんの方に9月に寄附をしていただいた。 寄附実績が好調な要因については、寄附者の意向や全国状況なども含め、様々な要因が考えられ、主要な要因の一つとして、本市では、ふるさと納税ポータルサイトに約2,000品目の豊富な返礼品を掲載し、また、寄附者のニーズを捉え、返礼品の定期便化や、同じ返礼品であっても数量を変え、バリエーションを増やすなど、寄附者が選びやすい工夫をしているほか、当市においては、牛タン、白金豚、ワイン、飲料製品、温泉宿泊券などの人気の返礼品があり、返礼品提供事業者の皆様には、その人気の返礼品を切れ目なく提供していただいていることが大きな要因と捉えている。 近年選ばれている返礼品の状況については、令和5年度、令和6年度とも牛タン・白金豚などの肉類が約9割を占めており、次に多いのが飲料水、旅行となっている。また、令和6年度から7年度にかけて全国的な米価格の高騰を受けて米の需要が高まっており、令和6年度には米を選ばれる方からの寄附額は、令和5年度の約1.7倍と増加した。 寄附金の使い道については、寄附金を返礼品の調達費用や送料などの事務経費に充当した上で、花巻市まちづくり総合計画に定める基本政策の項目を寄附の使途として選んでいただいているほか、寄附の使い道そのものを市に任せる市長におまかせや、日本赤十字社が行うウクライナ人道危機救援金への寄附も併せて募集していたが、令和8年2月をもって終了した。 令和6年度は寄附金額85億円のうち約42.5億円を事務費に充てた。残りの寄附金額約42.5億円のうち約40億円を令和6年度事業に充当した。さらに15億円の基金繰入金を含めると約17.5億円は使いきれず、令和7年度事業に充当した。令和6年度事業に充当した約40億円のうちハード事業は約12億円に過ぎず、ソフト事業が約28億とソフト事業の方が多く利用されている。 ハード事業については、一般行政経費の事業を優先して充当しており、市有財産適正管理事業(市の施設の解体など)、振興センター等整備費事業などに充当している。令和5年度には湯本振興センターの改修に充当した。ソフト事業については、副食費負担軽減事業(保育園や幼稚園の副食への補助など)、学童クラブ施設整備事業、健康診査事業、感染症予防対策事業などに充当している。 なお、令和6年度のハード事業で大きかったのは約10億円かけた桜台小学校の補修であるが、この事業には国から補助金が出て、あるいは出ない分については、補助金を優先し、補助金が出ない部分にふるさと納税を活用している。国から補助金が出ていない。国から補助金が出ない部分にふるさと納税を活用している。このようにふるさと納税は国から補助金が出ないようなソフト事業あるいはハード事業に充て、市民の生活に役立つような事業に使わせていただいている。 令和7年10月に制度が変わり、10月から楽天やふるなびといったサイトでのポナースキャンペーンなどによるポイントが付与するポータルサイトからの寄附受付が禁止となったため、令和7年はそのようなポイントがつく最後の月となる今年9月に寄附件数は増え、令和7年度は最終的に約70億円の寄附をいただいた。しかしながら、今後もふるさと納税が85億円いただけるという保証はないので、慎重にどの事業に充てるか検討していきたい。	完了
3	商工観光部	商工労政課	自治体PayPay事業について	花巻市ではこれまで数度のPayPayポイント付与キャンペーンが行われているが、これまでの実績と今後の事業の取り組み予定を伺いたい。 また、他自治体の還元率も伺いたい。	【商工観光部長】 花巻市では、コロナ禍において売上げが激減し、事業継続が困難となった市内地場店舗を支援するため、消費者の需要喚起策を通じて売上げアップ・事業継続支援を目的として、キャッシュレス決済PayPayの利用の際に、20%のポイント付与するポイント付与キャンペーンを令和2年8月から9月末までの第1弾を皮切りに昨年11月の第11弾まで行った。 当初は、コロナ禍での市内飲食店をはじめとした市内地場店舗支援策として始まったが、コロナ禍後からは消費者の物価高騰対策にもなっている。これまで11回キャンペーンを行っており、キャンペーン期間中の総決済額合計は約78億500万円で、この額が市内地場店舗の売上上げとなっている。また、市が負担する20%のポイント付与額の合計は約13億2千万円となり、これまの11回分の決済総額とポイント付与額を比べると、5.9倍となっており、市が負担しているポイント付与原資を大幅に上回る売り上げ効果がある。また、既存のキャッシュレス決済のシステムを使用したキャンペーンであることから、プレミアム付き商品券を購入する際のようなまとまった資金の用意や参加店舗の募集などの手間も不要となっている。このように効果的な事業であることから、令和2年8月に東北の自治体として初めての取組みとして実施し、第11弾まで実施してきたところである。 実際の参加事業者の率は、令和6年11月に実施した11弾キャンペーン終了後に行ったキャンペーン参加店舗へのアンケート調査によると、消費促進効果があったと回答した割合は82.2%と大方が効果を感じているとの回答となった。また、「キャッシュレス決済を活用した同様のキャンペーンを実施する場合、どのようなQRコード決済で実施してほしいですか」という問いに対しては、複数回答も可能としながらも、圧倒的にPayPayを希望する事業者が多いという結果となっている。 物価高により節約志向が強まる中で、本キャンペーンは地場店舗への来店や利用機会の促進につながっていると捉えているところであり、今後の実施については、国の物価高騰対策等の都道府県や市町村への支援検討状況や市の財政状況を鑑みながら検討する。 他自治体の実施状況について、令和6年度に県内自治体で実施した5自治体の実施時期と自治体名を紹介すると、北上市が5月に25日間、大槌町が6月に30日間、紫波町が7月に23日間、野田村が11月に30日間、花巻市が11月に22日間であった。付与率は、野田村のみ25%、その他は20%、期間中のポイント付与上限は、野田村のみ5千円、その他は1万円となっている。今年度実施自治体については、4月末時点のPayPayからの公表情報では、岩手県内で実施中または今後予定している自治体は、釜石市と奥州市がある。付与率はこちらも20%、期間上限額は釜石市が2千円、奥州市が1万円とのことである。	物価・燃油高騰が続くなかで売上げが減少している市内地場店舗を支援するため、消費者の需要喚起策を通じて売上げアップ・事業継続支援を目的として、キャッシュレス決済PayPayの利用の際に、20%のポイント付与するポイント付与キャンペーンを、令和7年11月1日から11月30日までの30日間、第12弾キャンペーンとして開催しました。 キャンペーン内容: 回数上限 3000円 期間上限 5000円 実績: 決済総額 759,461,434円 ポイント付与実績 120,654,150円	完了
4	地域振興部	定住推進課	ふるさと納税について	ふるさと納税の寄付金で、湯本振興センターの改修に充当されていたことを初めて知った。 ふるさと納税の寄付金が、市民のためにどのように活用されているかをもっと周知したほうがよいと思う。	【市長】 地場店舗の支援と物価高騰対策という役割を持たせ、花巻市では11回キャンペーンを実施した。11回も実施したのは花巻市だけである。 今年度については、国の物価高騰対策を内容次第で実施を検討する。市民の生活を守るために何が一番良いものう少し考えたいので、今PayPayキャンペーンを実施しますと申し上げられない状況である。 4月に市ホームページに掲載したが、周知方法については工夫の余地はあると思う。	ふるさと納税の使途については、令和7年4月に市ホームページに掲載し、広報はなまき8月15日号に掲載した。このほか、令和7年度からは、予算の参考資料や決算の主要事業の成果に関する報告書にふるさと納税の充当事業と充当額を記載し、周知の充実に努めている。 ふるさと納税の活用について、より分かりやすい周知となるよう改善を図ってきたい。	完了

番号	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)	年度末(3月末)の状況	【対応】 未着手・継続中or 完了
5	商工観光部 建設部	観光課 建築住宅課	台温泉について	台温泉はレトロで素敵な温泉街だと思うが、入口に廃旅館があり印象が良くない。 市で解体できないか。	旧ホテル花仁の建物は、外国の企業が抵当に入っているという話であり、建物を勝手に解体することができない。 市でも検討しており、空き家対策特別措置法に基づき危険な建物であれば市が代執行できるのだが、建設部によると適用させるのは難しいとのことである。 今すぐ壊すことはできない状況である。	【建築住宅課】 旧ホテル花仁の建物は、外国の企業が抵当に入っているという話であり、建物を勝手に解体することができない。 市でも検討しており、空き家対策特別措置法に基づき危険な建物であれば市が代執行できるのだが、建設部によると適用させるのは難しいとのことである。 今すぐ壊すことはできない状況である。 【観光課】 旧ホテル花仁の建物については、所有者が破産宣告を受けており、過去に登録簿を確認した際は、複数の債権者があり、中には実態が不明な会社もあったところである。このような状況から、所有者との協議は不可能であり、また、所有者ではない市等が、仮に法的手続きを取った上でこの建物の解体を行った場合、その費用を請求すべき所有者がいないことから、建物の解体に要した多額の費用は市等が負担させるを得ないことになるため、解体することが困難な状況である。	完了
6	商工観光部	観光課	台温泉について	台温泉はいい温泉場であるが、今後衰退しないか心配している。	台温泉を運営されている方々も観光庁の補助制度を利用されており、整備等している。	台温泉の一部の宿泊施設では、観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に係る補助金を活用し、令和4年度、令和5年度に施設改修による高付加価値化を実施している。	完了
7	商工観光部	観光課	万寿山のPRIについて	万寿山に珍しい花々があることから、3月から4月にかけて観光客が多く来る。以前市役所に問い合わせた際は、市ではリーフレットはないということだったので、湯本地区コミュニティ会議で作成した「万寿山の魅力」の冊子を観光客に渡した。	【商工観光部長】 市は、岩手県より県立自然公園の管理を受託しており、自然公園保護管理員に活動をお願いしている。その方から3月下旬から4月中旬頃にはきれいな花が咲くと聞いている。 【市長】 SNSに万寿山を掲載している方も多い。道路も整備されており、カタクリなど多くの花が咲いている。 パンフレットについては検討の余地はあると思う。	県ではパンフレットの作成予定はないと伺っている。市でパンフレットを作成する場合、万寿山に限らず他の山々やそこに咲く花々の魅力を発信する必要があることから、現時点で作成予定はない。	完了
8	生涯学習部	新花巻図書館計画室 (新花巻図書館整備室)	新花巻図書館について	4月19日に市民説明会に参加したが、その場では予算について詳しく説明がなかったので、図書館の建設にかかる費用を知りたい。 また、支払い計画についても伺いたい。	【新花巻図書館計画室主任専門員】 市民説明会では、駅前を図書館の建設候補地としたいということでお話をした。駅に建設する場合の総事業費は広報でも掲載しておりますが、現段階のコンサルタントの調査によると、39億9千万円を予定している。その経費の中で国庫補助金という国からもらえる補助金が15億円を予定している。総事業費から補助金を差し引くと残り24億9千万となり、合併特例債を95%残りの分に充当すると、8億4千万円を市で負担することが現段階での積算となる。 【市長】 花巻駅前に図書館を建設した場合は、土地購入費を含めると39.9億円となる。総合花巻病院跡地に建設した場合は、土地の購入費を含めると約39億5千万円となり、ほぼ同額になる。駅前にした場合、39億9千万円をどのように支払うのかというと、合併特例債という市債で約24億円を支払う。国からの補助金が約15億円に満たない金額となる。 合併特例債24億円を発行した場合3年間は据え置きで、12年で返済するのが通常であるため15年後には、この市債はなくなる。返済については、70%は国から交付金がかかるため、実際の市が24億円の市債で負担するお金は、その30%にすぎない。現在の予定だと、市債も含めて市が負担する金額は約8億4千万円と計算している。 場所が決まらない段階で国に対して補助金の正式に要望はできない。正式な申請は今年の12月を予定している。	花巻駅前に図書館を建設した場合は、土地購入費を含めると39.9億円となる。総合花巻病院跡地に建設した場合は、土地の購入費を含めると約39億5千万円となり、ほぼ同額になる。駅前にした場合、39億9千万円をどのように支払うのかというと、合併特例債という市債で約24億円を支払う。国からの補助金が約15億円だと考えているので、建設した段階で花巻市が支払う額は1億円に満たない金額となる。 合併特例債24億円を発行した場合3年間は据え置きで、12年で返済するのが通常であるため15年後には、この市債はなくなる。返済については、70%は国から交付金がかかるため、実際の市が24億円の市債で負担するお金は、その30%にすぎない。現在の予定だと、市債も含めて市が負担する金額は約8億4千万円と計算している。	完了